

＝下水道事業関係＝

◇はじめに

下水道事業は、生活の快適さ、環境の改善、公共用水域の水質保全などアメニティの確保に欠かせない都市基盤設備である。汚水については、加西市生活排水処理計画に基づき適正な処理を行い、雨水については、下水道事業計画に基づき雨水渠整備事業の推進を図った。なお、各事業の施設に対しては処理施設の延命化のため適正な維持管理を実施し、公共用水域の水質保全を図ることによる良好な生活環境を保つことに努めた。

1 建設改良事業の概要

本年度の建設改良事業費は 459,171 千円（税込）で、公共下水道事業の加古川上流流域下水道整備に係る負担金支出、繁昌地区等污水管布設事業、中野地区雨水渠整備事業及び在田南部地区処理施設廃止事業等を実施した。

2 経理の概要

本年度の収益的収支は、下水道事業収益が 1,852,507 千円（税抜）で前年度に比べ 25,657 千円（1.4%）の減、下水道事業費用は 1,974,152 千円（税抜）で前年度に比べ 34,005 千円（1.7%）の減となり、121,645 千円の純損失が生じた。

一方、資本的収支においては、資本的収入が 1,062,689 千円（税込）で前年度に比べ 216,495 千円（25.6%）の増、資本的支出は 1,854,896 千円（税込）で前年度に比べ 416,456 千円（29.0%）の増となり、翌年度への繰越工事資金（27,000 千円）を除く収支差引 819,208 千円の不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

3 業務の概要

（1）公共下水道事業

汚水処理事業は、平成 21 年度で建設改良工事が概ね完了しており、令和元年度に南網引地区、令和 2 年度に坂本地区、令和 3 年度に在田南部地区を統合し、令和 5 年度末に繁昌地区を供用開始したことにより、処理区域面積は公共約 538ha、特環約 1,329ha、計 1,867ha で、処理区域内人口は 28,106 人、普及率（処理区域内人口／行政区域内人口 41,792 人）は 67.3%となった。また、水洗化人口は 26,176 人で水洗化率は、93.1%となった。

汚水処理量は 3,103 千 m^3 で前年度（2,942 千 m^3 ）に比べ 161 千 m^3 （5.5%）増加し、有収水量は 2,863 千 m^3 で前年度（2,838 千 m^3 ）に比べ 25 千 m^3 （0.9%）増加した。

雨水渠整備事業では、市街化区域における雨水排除と浸水防止対策として、平成 24 年度から北条地区、平成 26 年度から中野地区の雨水渠整備を順次行っている。

(2) 農業集落排水事業

平成 17 年度で建設改良工事が全て完了し、平成 30 年度に芥田地区を加西北部コミュニティ・プラントへ、令和元年度に南綱引地区、令和 2 年度に坂本地区を公共下水道へ統合したことにより、現在 16 処理区、処理区域面積は 314ha、処理区域内人口は 7,304 人、普及率は 17.5%となった。また、水洗化人口は 6,901 人で、水洗化率は、94.5%となった。

汚水処理量は 617 千 m^3 で前年度 (616 千 m^3)に比べ 1 千 m^3 (0.2%) 増加し、有収水量は 586 千 m^3 で前年度 (603 千 m^3)に比べ 17 千 m^3 (2.8%)減少した。

(3) コミュニティ・プラント事業

平成 15 年度で建設改良工事が全て完了し、平成 30 年度に芥田地区を統合し、令和 3 年度に在田南部地区を公共下水道へ統合したことにより、現在 5 処理区、処理区域面積は 310ha、処理区域内人口は 6,089 人、普及率は 14.6%となった。また、水洗化人口は 5,682 人で、水洗化率は、93.3%となった。

汚水処理量は 543 千 m^3 で前年度 (518 千 m^3)に比べ 25 千 m^3 (4.8%) 増加し、有収水量は 507 千 m^3 で前年度 (517 千 m^3)に比べ 10 千 m^3 (1.8%)減少した。

業務量

事 項		令和5年度	令和4年度	比較増減
公 共 下 水 道	処理区域内面積	1,867 ha	1,861 ha	6 ha
	整備戸数	11,601 戸	11,515 戸	86 戸
	整備人口	28,106 人	28,109 人	△3 人
	水洗化戸数	10,865 戸	10,783 戸	82 戸
	水洗化人口	26,176 人	26,144 人	32 人
	普及率	67.3 %	66.8 %	0.5 ポイント
	水洗化率	93.1 %	93.0 %	0.1 ポイント
	年間総処理水量	3,102,561 m ³	2,941,661 m ³	160,900 m ³
	一日平均処理水量	8,477 m ³	8,059 m ³	418 m ³
	年間有収水量	2,863,408 m ³	2,837,702 m ³	25,706 m ³
有収率	92.3 %	96.5 %	△4.2 ポイント	
農 業 集 落 排 水	処理施設数	16 箇所	16 箇所	0 箇所
	処理区域内面積	314 ha	314 ha	0 ha
	整備戸数	2,623 戸	2,634 戸	△11 戸
	整備人口	7,304 人	7,445 人	△141 人
	水洗化戸数	2,479 戸	2,494 戸	△15 戸
	水洗化人口	6,901 人	7,049 人	△148 人
	普及率	17.5 %	17.7 %	△0.2 ポイント
	水洗化率	94.5 %	94.7 %	△0.2 ポイント
	年間総処理水量	616,888 m ³	615,715 m ³	1,173 m ³
	一日平均処理水量	1,685 m ³	1,687 m ³	△2 m ³
年間有収水量	586,216 m ³	603,181 m ³	△16,965 m ³	
有収率	95.0 %	98.0 %	△3.0 ポイント	
コ ミ ュ ニ ティ	処理施設数	5 箇所	5 箇所	0 箇所
	処理区域内面積	310 ha	310 ha	0 ha
	整備戸数	2,174 戸	2,168 戸	6 戸
	整備人口	6,089 人	6,241 人	△152 人
	水洗化戸数	2,014 戸	2,017 戸	△3 戸
	水洗化人口	5,682 人	5,807 人	△125 人
	普及率	14.6 %	14.8 %	△0.2 ポイント
	水洗化率	93.3 %	93.0 %	0.3 ポイント
	年間総処理水量	542,990 m ³	517,946 m ³	25,044 m ³
	一日平均処理水量	1,484 m ³	1,419 m ³	65 m ³
年間有収水量	507,326 m ³	516,538 m ³	△9,212 m ³	
有収率	93.4 %	99.7 %	△6.3 ポイント	
合 計	処理区域内面積	2,491 ha	2,485 ha	6 ha
	整備戸数	16,398 戸	16,317 戸	81 戸
	整備人口	41,499 人	41,795 人	△296 人
	水洗化戸数	15,358 戸	15,294 戸	64 戸
	水洗化人口	38,759 人	39,000 人	△241 人
	普及率	99.3 %	99.3 %	0.0 ポイント
	水洗化率	93.4 %	93.3 %	0.1 ポイント
	年間総処理水量	4,262,439 m ³	4,075,322 m ³	187,117 m ³
	一日平均処理水量	11,646 m ³	11,165 m ³	481 m ³
	年間有収水量	3,956,950 m ³	3,957,421 m ³	△471 m ³
有収率	92.8 %	97.1 %	△4.3 ポイント	

(注) 令和5年度末行政区域内人口は 41,792人,令和4年度末行政区域内人口は 42,093人である。

令和5年度 加西市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 使用料	861,583,070		
(2) 他会計負担金	26,739,000		
(3) その他営業収益	279,029	888,601,099	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	81,733,389		
(2) 処理場費	449,359,787		
(3) 業務費	19,763,679		
(4) 総係費	17,879,413		
(5) 減価償却費	1,213,205,009		
(6) 資産減耗費	13,194	1,781,954,471	
営業損失			893,353,372
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	85,481		
(2) 他会計補助金及び負担金	504,778,000		
(3) 県補助金	15,000		
(4) 長期前受金戻入	455,954,398		
(5) 雑収益	3,019,148	963,852,027	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	191,774,448		
(2) 雑支出	423,796	192,198,244	771,653,783
経常損失			121,699,589
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	54,167	54,167	
6. 特別損失	0	0	54,167
当年度純損失			121,645,422
前年度繰越利益剰余金			701,053,554
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度末処分利益剰余金			579,408,132

令和5年度 加西市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		295,475,967	
ロ 建 物	1,339,609,541		
減価償却累計額	<u>△ 876,167,955</u>	463,441,586	
ハ 構 築 物	51,550,361,687		
減価償却累計額	<u>△ 20,820,271,248</u>	30,730,090,439	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,161,401,603		
減価償却累計額	<u>△ 5,435,173,741</u>	726,227,862	
ホ 車 両 運 搬 具	2,510,621		
減価償却累計額	<u>△ 2,073,885</u>	436,736	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	26,688,181		
減価償却累計額	<u>△ 22,593,733</u>	4,094,448	
ト リ ー ス 資 産	81,800,000		
減価償却累計額	<u>△ 58,896,000</u>	22,904,000	
チ 建 設 仮 勘 定		160,626,098	
有形固定資産合計			32,403,297,136

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		2,273,378	
ロ 施 設 利 用 権		462,026,269	
無形固定資産合計			464,299,647

(3) 投資その他の資産

イ 破 産 更 生 債 権 等		7,746,736	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,746,736</u>		
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			32,867,596,783

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		741,774,240	
(2) 未 収 金	193,899,215		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,388,185</u>		
未 収 金 合 計		192,511,030	
(3) 前 払 金		54,000,000	
(4) その他流動資産		200,000	
流動資産合計			988,485,270
資 産 合 計			<u>33,856,082,053</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
ててるための企業債
企業債合計

12,358,133,591

12,358,133,591

(2) 他会計借入金

850,000,000

(3) リース債務

3,792,295

固定負債合計

13,211,925,886

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
ててるための企業債
企業債合計

1,286,335,217

1,286,335,217

(2) 他会計借入金

50,000,000

(3) リース債務

9,064,553

(4) 未払金

265,971,099

(5) 引当金

イ 賞与引当金

3,242,247

ロ 法定福利費引当金

641,401

引当金合計

3,883,648

(6) 預り金

1,304,650

流動負債合計

1,616,559,167

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

17,735,472,572

ロ 受贈財産評価額

793,717,320

ハ 工事負担金

3,747,228,629

長期前受金合計

22,276,418,521

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補助金

△8,499,601,757

ロ 受贈財産評価額

△ 369,272,240

ハ 工事負担金

△1,698,161,896

長期前受金収益化累計額合計

△ 10,567,035,893

繰延収益合計

11,709,382,628

負債合計

26,537,867,681

資 本 の 部

6 資 本 金			6,608,744,383
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	130,061,857		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>130,061,857</u>	130,061,857	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	579,408,132		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>579,408,132</u>	579,408,132	
剰 余 金 合 計		<u>709,469,989</u>	709,469,989
資 本 合 計			<u>7,318,214,372</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>33,856,082,053</u></u>